



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,105	10.0	15	△73.0	22	△63.7	5	△84.3
28年3月期第2四半期	2,822	—	58	—	62	—	37	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5百万円 (△84.3) 28年3月期第2四半期 37百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.35	3.33
28年3月期第2四半期	21.82	21.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	3,382	861	25.5	483.22
28年3月期	3,426	855	25.0	479.68

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 861百万円 28年3月期 855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,514	10.0	104	△25.3	106	△31.3	40	△31.0	22.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,783,200株	28年3月期	1,783,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	0株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,783,200株	28年3月期2Q	1,740,343株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は一進一退を繰り返しながらも、概ね底堅さを維持しておりますが、個人消費については、引続き雇用は安定しているものの、インバウンド需要の一段落、物価上昇目標の達成延期や消費税増税の先延ばしなど、消費が刺激され難い状況にあり、これらの各内外環境要因によって全体としては力強さを欠いて推移致しました。

外食業界におきましては、個人消費の弱さから低価格帯の商品やサービスが選好される兆しも見受けられ、また天候不順なども重なった結果、集客数が伸び悩むなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、4月に「大須二丁目酒場 岩塚店」(名古屋市中村区)・「なつかし処昭和食堂 岐阜羽島店」(岐阜県羽島市)、5月に「Baby Face Planet's 羽島店」(岐阜県羽島市)、新業態となる「静岡パルコ 昭和ビアガーデン」(静岡市葵区)、6月に「なつかし処昭和食堂 常滑駅前店」(愛知県常滑市)、7月に「なつかし処昭和食堂 弥富店」(愛知県弥富市)、9月に「なつかし処昭和食堂 中村公園店」(名古屋市中村区)、新業態となる「天満橋酒場 魚'S男」(大阪市中央区)を新規に出店し、さらに5月には「炭火焼き鳥六三 豊田西町店」(愛知県豊田市)を「焼き鳥串焼き 鳥はち」にてリニューアルオープンいたしました。また、「なつかし処昭和食堂 東郷店」(愛知県愛知郡東郷町)を8月に閉店いたしました。この結果、平成28年9月末現在101店舗(前年同四半期末は87店舗)を運営いたしております。

なお、4月14日に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」により休業していた熊本県の3店舗につきましては、全て営業を再開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,105百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益15百万円(同73.0%減)、経常利益22百万円(同63.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円(同84.3%減)となりました。4月に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」により熊本県のみならず、全九州店舗にて売上げが伸び悩んだうえ、長雨・台風などによる天候不順で食材原価が急騰しており、これを価格転嫁出来ておりませんが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は第1四半期の損失からは黒字化しております。

(注) 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,382百万円(前連結会計年度末比44百万円減少)、負債は2,520百万円(同50百万円減少)、純資産は861百万円(同6百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し1,642百万円となりました。これは、現金及び預金が新規出店の設備や経費の支払い、法人税・消費税の納税等により123百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し1,736百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって有形固定資産が65百万円増加したこと等が主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し1,312百万円となりました。これは仕入高の増加等により買掛金が46百万円、新店関連費用の発生等により未払金が40百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し1,208百万円となりました。これは長期借入金135百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し861百万円となりました。これは利益剰余金が5百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は25.5%(前連結会計年度末は25.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末1,556百万円から126百万円減少し、1,429百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、205百万円となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を170百万円及び仕入債務の増減額（△は減少）を46百万円それぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、199百万円となりました。これは主に、新規出店やリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出203百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、131百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入を100百万円計上したことに対して、長期借入金の返済による支出を235百万円それぞれ計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

（※）上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,924千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,169	1,440,794
売掛金	35,467	32,351
商品及び製品	49,379	58,157
原材料及び貯蔵品	5,802	3,479
前払費用	59,802	64,510
繰延税金資産	8,328	8,371
その他	26,823	35,511
貸倒引当金	△267	△351
流動資産合計	1,749,506	1,642,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,999	866,516
機械装置及び運搬具（純額）	22,572	28,359
工具、器具及び備品（純額）	90,035	100,911
リース資産（純額）	370,113	380,696
その他（純額）	8,397	7,785
有形固定資産合計	1,319,118	1,384,269
無形固定資産		
商標権	2,242	2,209
ソフトウェア	1,760	1,117
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,113	4,436
投資その他の資産		
敷金及び保証金	281,816	294,941
繰延税金資産	23,763	23,765
その他	43,212	29,080
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	348,538	347,532
固定資産合計	1,672,769	1,736,239
繰延資産		
繰延資産	4,036	3,027
繰延資産合計	4,036	3,027
資産合計	3,426,312	3,382,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,564	335,705
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	370,596	370,584
未払金	302,846	343,234
リース債務	104,389	113,948
未払法人税等	6,456	25,233
前受金	53,973	15,614
賞与引当金	9,454	15,855
株主優待引当金	9,003	13,940
その他	60,843	63,902
流動負債合計	1,221,127	1,312,018
固定負債		
社債	51,000	44,000
長期借入金	956,002	820,727
リース債務	295,695	297,878
資産除去債務	29,202	29,402
その他	17,927	16,392
固定負債合計	1,349,827	1,208,400
負債合計	2,570,954	2,520,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,760	193,760
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	480,837	486,816
株主資本合計	855,357	861,336
新株予約権	—	336
純資産合計	855,357	861,672
負債純資産合計	3,426,312	3,382,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,822,802	3,105,192
売上原価	760,171	886,918
売上総利益	2,062,631	2,218,274
販売費及び一般管理費	2,003,991	2,202,418
営業利益	58,639	15,855
営業外収益		
受取利息	96	38
保険解約返戻金	8,410	10,199
不動産賃貸料	3,771	2,711
その他	3,479	2,848
営業外収益合計	15,758	15,796
営業外費用		
支払利息	6,867	5,056
その他	5,422	4,042
営業外費用合計	12,289	9,098
経常利益	62,108	22,553
特別利益		
固定資産売却益	918	10,518
受取保険金	259	2,152
特別利益合計	1,177	12,670
特別損失		
固定資産売却損	671	233
固定資産除却損	—	13,854
特別損失合計	671	14,088
税金等調整前四半期純利益	62,614	21,136
法人税等	24,637	15,157
四半期純利益	37,976	5,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,976	5,979

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	37,976	5,979
四半期包括利益	37,976	5,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,976	5,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,614	21,136
減価償却費	153,420	170,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,550	6,400
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	4,937
受取利息及び受取配当金	△96	△38
支払利息	6,867	5,056
有形固定資産売却損益 (△は益)	△246	△10,284
固定資産除却損	-	13,854
売上債権の増減額 (△は増加)	4,171	3,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,388	△6,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,591	46,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,431	126
その他	△95,463	△29,496
小計	119,799	225,012
利息及び配当金の受取額	96	38
利息の支払額	△6,671	△4,964
法人税等の支払額	△86,770	△14,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,453	205,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,001	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△318,110	△203,531
有形固定資産の売却による収入	7,257	10,970
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△22,158	△13,125
その他	△7,121	8,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,134	△199,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△412,727	△235,287
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
株式の発行による収入	278,840	-
リース債務の返済による支出	△48,266	△56,052
セール・アンド・リースバックによる収入	54,110	66,400
その他	-	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,957	△131,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,277	△126,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,798	1,556,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,075	1,429,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。